

農林水産業の持続的発展・ブランド化推進プロジェクト

【推進エリア】 後志地域

【主な実施主体】 国、道、市町村、民間、NPO

目 的

後志地域は、米、野菜、果樹、畜産など地域の特色を活かした農業、カラマツをはじめとした森林資源の循環利用に向けた林業・木材産業、サケ、ホッケ、ウニ、ナマコなど多彩な水産物が水揚げされる水産業が基幹産業となっているものの、後継者不足や高齢化、所得の減少が進んでいます。

そのため、担い手の確保や収益性の向上に向けた取組を推進し、農林水産業の持続的発展を図るとともに、ワインをはじめとする豊富で良質な1次産品を活用した商品開発や情報発信などにより、農林水産物の高付加価値化やブランド化を促進していきます。

施策展開

【施策】

- 高品質で収益性の高い農産物の栽培及びICT※を活用した省力化技術の普及
- 道内一の収穫量を誇る醸造用ぶどうを活かしたワイナリーの集積とワイン製造におけるカーボンニュートラルの取組の普及促進
- 水産資源の持続的利用や新たな増養殖の推進
- 林業・木材産業（全道屈指の強度を持つ「ようていカラマツ」等）の振興
- 多様な農林水産業の担い手の育成・確保
- 多彩な一次産品や特産品の地元利用と道内外への販路拡大

〈プロジェクトの重要業績評価指標（KPI※）〉

- 新規就農者数 25人（R4） → 25人（R11）
- 「ようていカラマツ」を利用促進する「しりべし・くつろ木の会」会員数
33団体（R6） → 43団体（R11）
- 新規漁業就業者数 10人（R5） → 10人（R11）

<施策ごとの主な取組方向>

- 高品質で収益性の高い農産物の栽培及びICTを活用した省力化技術の普及
 - さつまいもなどの高収益作物の導入推進
 - ICTを活用した省力化技術の普及
 - 鳥獣被害防止対策の推進

- 道内一の収穫量を誇る醸造用ぶどうを活かしたワイナリーの集積とワイン製造におけるカーボンニュートラルの取組の普及促進
 - 栽培・醸造・マーケティング^{*}等の技術の向上
 - ワイン製造におけるカーボンニュートラルに係る取組内容の調査・研究及び各ワイナリーへの普及促進

- 水産資源の持続的利用や新たな増養殖の推進
 - トラウトサーモンなど新たな養殖の推進
 - 漁港施設の有効活用等による海業の取組の推進
 - 水産物のブランド化など付加価値向上に向けた取組の推進
 - コウナゴなど適切な資源管理の推進
 - トドなどの海獣による漁業被害防止対策の推進
 - 藻場保全などブルーカーボンに関する取組の推進
 - 関係機関と連携した密漁防止対策の推進

- 林業・木材産業（全道屈指の強度を持つ「ようていカラマツ」等）の振興
 - 地域の特性に応じた森林づくりの推進
 - 地材地消^{*}の推進
 - 「ようていカラマツ」としてのブランド化の推進
 - 鳥獣被害防止策の推進

- 多様な農林水産業の担い手の育成・確保
 - 担い手の育成・確保

- 多彩な一次産品や特産品の地元利用と道内外への販路拡大
 - 特産品の発掘・磨き上げ
 - 安全・安心を基礎とした「食」のブランド力の向上
 - 「ようていカラマツ」としてのブランド化の推進（再掲）
 - 地元食材のレストランでの利用促進など産消協働の推進
 - 官民協働による国内外でのプロモーションの展開

農業の持続的発展

- ・高収益作物の導入推進
(さつまいもなど)
- ・ICT[※]を活用した省力化技術の普及
- ・鳥獣被害防止の推進

林業・木材産業等の健全な発展

- ・地域の特性に応じた森林づくり
- ・地材地消[※]の推進

水産業の持続的発展

- ・増養殖や資源管理の推進
(トラウトサーモンなど)
- ・海業やブルーカーボンの取組の推進
- ・海獣被害や密漁防止対策の推進

担い手の育成・確保

農林水産業の持続的発展・ブランド化

地域のブランドの創造・確立

- ・特産品の発掘・磨き上げ
- ・「ようていカラマツ」のブランド化推進

販路拡大・観光と連携した「食」ブランドの発信

- ・地産地消、産消協働の推進
- ・官民協働による国内外へのプロモーションの展開
- ・ガストロミーツーリズム[※]の推進

関連する主な基盤整備

- 農産物の安定生産の基盤となる農地や農業用施設の整備
 - ・水田・畑の整備推進
- 農地及び農業用施設の機能回復や災害を防止するための施設の整備
 - ・農地や農業用施設の機能回復
 - ・地すべり防止施設などの整備推進
 - ・河川などの治水施設の整備推進
- 健全な森林の整備と保全の推進
 - ・伐採跡地への植栽や間伐などの促進
- 水産物供給基地としての漁港・漁場づくり
 - ・漁港、増養殖場などの整備促進
- 高規格道路の整備
- 物流ネットワーク形成のための道路網の整備
 - ・物流拠点へのアクセス道路の整備促進

関連するSDGsの目標



地域資源を活用した持続可能な観光地域づくり プロジェクト

【推進エリア】 後志地域

【主な実施主体】 国、道、市町村、民間、NPO

目 的

後志地域では、歴史的な建造物や景観がある小樽や、パウダースノーやサイクリング、ラフティングなどのアクティビティが豊富なニセコエリアに、国内外から多くの観光客が訪れており、本道を代表する観光エリアとなっています。一方で、観光客の季節偏在や地域偏在が課題となっており、観光の通年化や広域化に向けた取組を地域の関係機関と連携し進める必要があります。

新型コロナウイルス感染症に伴う行動制限が解除されて以降の旅行者の消費動向の変化に対応しながら、自然景観や地域の文化の組み合わせによるアドベンチャートラベルや、ワインをはじめとする多様な食資源を活かしたツーリズムの推進など、後志地域ならではの優れた地域資源を活用し、旅行者の滞在期間の延長や観光の通年化、広域化を図り、持続可能な観光地域づくりを推進します。

施策展開

- 【施策】
- 後志地域の自然景観や食資源を活用した広域観光の推進
 - ウィンタースポーツをはじめサイクリング、ラフティングなどのアクティビティや地域の文化等の組み合わせによるアドベンチャートラベルの推進
 - 地域の稼ぐ力を引き出す管内のDMOとの連携
 - 新たな交通ネットワークを広域的に活用するための連携した取組の推進
 - 地域の観光ビジネスで活躍できる国際感覚やコミュニケーション能力を備えた人材の育成

〈プロジェクトの重要業績評価指標（KPI※）〉

○延べ宿泊者数 3,400 千人泊（R5）→4,000 千人泊（R11）

＜施策ごとの主な取組方向＞

- 後志地域の自然景観や食資源を活用した広域観光の推進
 - 農業・漁業体験など一次産業や食品加工業をはじめとする二次産業と観光事業者との連携による「食」を活かした魅力ある観光地づくり
 - 自然景観や食などの地域資源を活用した広域観光の推進

- ウィンタースポーツをはじめサイクリング、ラフティングなどのアクティビティや地域の文化等の組み合わせによるアドベンチャートラベルの推進
 - インバウンド*受入体制の充実
 - 官民協働による国内外でのプロモーション展開
 - 自然・景観の保全と活用による質の高いコンテンツの提供 (ニセコ山系ロングトレイルなど)

- 地域の稼ぐ力を引き出す管内のDMOとの連携
 - 北後志地域やニセコ地域を核とした周辺地域への広域化や観光消費の拡大
 - DMO との連携による効果的なプロモーションや情報発信

- 新たな交通ネットワークを広域的に活用するための連携した取組の推進
 - 宿泊地（ハブ）と周辺の地域（サテライト）が連携し、多彩な魅力ある観光資源を活用した通年型・滞在型観光の推進
 - シーニックバイウェイ北海道*の推進
 - 地域交通ネットワークの充実・確保
 - 広域観光の推進（再掲）
 - インバウンド受入体制の充実（再掲）
 - 自然・景観の保全と活用による質の高いコンテンツの提供

- 地域の観光ビジネスで活躍できる国際感覚やコミュニケーション能力を備えた人材の育成
 - インバウンド受入体制の充実（再掲）
 - 商品造成や観光誘客プロモーションができる人材の育成

地域資源を活用した持続可能な観光地域づくり



- 広域観光の推進
- 持続可能な観光地域づくり

関連する主な基盤整備

- 安心して快適な移動ができる交通ネットワークの整備
 - ・広域観光を支える二次交通の整備
- 高規格道路の整備促進
- 北海道新幹線の整備促進
- 自然豊かな水辺環境の整備・保全
 - ・環境に配慮した河川・砂防施設の整備促進
- 自然公園における利用施設の整備など自然とのふれあいの場づくり
 - ・自然公園の整備促進

関連するSDG sの目標



多様性を尊重し誰もが安全安心に暮らせる 地域づくりプロジェクト

【推進エリア】 後志地域

【主な実施主体】 国、道、市町村、民間、NPO

目的

人口減少や人手不足が課題となっている管内において、労働者の通年雇用化や学生を含む若年者に対する地元企業の魅力発信等を通じて、人材の流出を抑制し、地域経済の発展につなげるほか、移住・定住施策と一体となった取組等により UIJ ターンを促進し、人材を誘致します。

また、年間を通じて多くの外国人が滞在する環境を活かし、グローバルな視点で地域の活性化や持続的発展に貢献するグローバル人材の育成や、多文化共生社会の実現に資する取組を推進します。

地域公共交通においては、利用促進や運転手の確保など、地域交通ネットワークの確保に向けた取組を進めます。

防災対策及び医療・福祉施策については、地域の特性を踏まえた施策を推進し、地域に暮らす人たちが安全安心に暮らせる環境づくりを行います。

さらに、行政と民間等との連携による脱炭素の取組が各地域で展開しつつある現状に鑑み、特に、再生エネルギーの活用や森林づくり、地域住民等のカーボンニュートラルに対する更なる意識醸成など、環境と調和した地域づくりを進めます。

施策展開

- 【施策】
- 冬季に偏在する労働者の通年雇用化、学生と地元企業のマッチング支援や学生に対する情報提供を通じた地元定着の促進
 - 市町村と連携し、移住定住施策と一体となった人材誘致
 - 国際感覚やコミュニケーション能力を備えたグローバル人材の育成、多文化共生の推進
 - 地域公共交通ネットワークの維持支援
 - 地域の特性を踏まえた防災対策の推進
 - 安全かつ安心に暮らせる医療・福祉体制の整備
 - 地域住民等のカーボンニュートラルに対する意識醸成

〈プロジェクトの重要業績評価指標（KPI*）〉

○管内就職件数（ハローワーク） 2,216 件（R5） → R5 実績以上（R11）

○日本語教室の開催場所 7か所（R5） → 7か所を維持（R11）

<施策ごとの主な取組方向>

- 冬季に偏在する労働者の通年雇用化、学生と地元企業のマッチング支援や学生に対する情報提供を通じた地元定着の促進
 - 無料職業紹介所の開設による就業相談の実施
 - 若年者に向けた地元企業説明会等の開催

- 市町村と連携し、移住定住施策と一体となった人材誘致
 - 移住フェアなど後志をPRする場へのブースの出展等
 - SNS等による情報発信

- 国際感覚やコミュニケーション能力を備えたグローバル人材の育成、多文化共生の推進
 - 多文化共生に向けた多様な主体の交流機会や外国語実践機会等の創出
 - ShiriBeshi 留学^{*}などを通じたグローバル人材の育成
 - 市町村と連携した多文化共生の場の提供

- 地域公共交通ネットワークの維持支援
 - 市町村や事業者と連携したバスの運転手確保の取組の実施
 - 公共交通利用促進のための広報活動

- 地域の特性を踏まえた防災対策の推進
 - 関係機関の連携による防災体制の強化
 - 地域住民等を対象とした原子力防災に係る地域学習会の開催

- 安全かつ安心に暮らせる医療・福祉体制の整備
 - 地域に必要な医療提供体制確保の推進
 - 安心して子どもを産み育てることができる環境づくり
 - 高齢者がいつまでも健康で暮らすための環境づくり
 - 障がいのある人が暮らしやすい地域づくり

- 地域住民等のカーボンニュートラルに対する意識醸成
 - 地域住民等を対象とした出前講座などの啓発活動の実施



関連する主な基盤整備

- 高規格道路をはじめとする道路ネットワークの整備促進
- 地域を守るインフラの充実強化

関連するSDG s の目標



脱炭素社会を創造する「いぶり」産業展開プロジェクト

【推進エリア】胆振地域

【主な実施主体】国、道、市町村、民間、NPO

目的

胆振地域は、鉄鋼や自動車関連などの「ものづくり産業」が集積する産業拠点があり、国際拠点港湾や近隣に道内最大の空港を有した本道経済をリードする地域である一方、豊かな自然環境に恵まれ、太陽光や風力、バイオマス[※]、地熱といった豊富に賦存する多様なエネルギー源の活用のほか、水素の活用や二酸化炭素の分離・回収・貯蔵に関する実証試験など、脱炭素型社会の実現に向けた取組を積極的に進めている地域です。

こうした胆振の地域特性を活かし、「ゼロカーボン北海道[※]」の実現に向け、本道の脱炭素化[※]をリードするとともに、産業の持続的な発展に取り組みます。

施策展開

- 【施策】
- 多様なものづくり産業拠点の形成促進
 - 産官学金連携などによる地域の強みを活かした産業の振興
 - 再生可能エネルギー[※]の普及や自然環境の保全などによる脱炭素化の取組推進

〈プロジェクトの重要業績評価指標（KPI[※]）〉

- 道企業立地促進費補助金認定申請数 2件（R5）→ 10件（R11）
- 製造業の付加価値生産性[※] 2,041万円（R3）→ 2,580万円（R11）
- 電気自動車、燃料電池車、天然ガス自動車、プラグインハイブリット自動車の合計台数（室蘭運輸支局管内） 911台（R4）→ 3,000台（R11）
- 新エネルギー[※]導入量（発電設備容量[※]） 99.9万kW（R4）→155.4万kW（R11）
- 間伐の実施面積 4,382ha（H30～R4累計）→5,700ha（R7～R11累計）

〈施策ごとの主な取組方向〉

- 多様なものづくり産業拠点の形成促進
 - ものづくり産業拠点の重層化
 - 半導体関連企業などの立地促進
 - 脱炭素型の地域づくり及び関連産業の創出
- 産官学金連携などによる地域の強みを活かした産業の振興
 - 地域の伝統、脱炭素・先端技術の集積等の地域の強みを活かした産業の育成・振興
 - 恵まれた物流アクセス環境を活かした移輸出拡大

- 再生可能エネルギー^{*}の普及や自然環境の保全などによる脱炭素化^{*}の取組促進
 - 太陽光、風力などの再生可能エネルギーや水素エネルギーの活用に向けた機運醸成
 - 脱炭素型のライフスタイルやビジネススタイルへの転換に向けた普及啓発
 - 地域住民や企業との協働による自然環境の保全に向けた取組の促進
 - 計画的・効率的な造林や間伐、地域材の利用拡大など森林資源の循環利用^{*}の推進



関連する主な基盤整備

- 物流ネットワーク形成のための道路網の整備
 - ・ 高規格道路と一体となった道路網の整備促進
- 産業拠点の形成に向けた施設の整備
 - ・ 地域の優位性を活かした企業立地を一層促進するための基盤整備
- 自然豊かな水辺環境の整備・保全
 - ・ 環境に配慮した河川・砂防施設などの整備促進
- 健全な森林の整備と保全の推進
 - ・ 森林の有する多面的機能を高度に発揮させるための森林の整備促進

関連するSDGsの目標



住みたい・訪れたい「いぶり」地域づくりプロジェクト

【推進エリア】胆振地域

【主な実施主体】国、道、市町村、民間、NPO

目的

胆振地域には、いぶり五大遺産*（洞爺湖有珠山ジオパーク*、アイヌ文化、縄文遺跡群、むかわ竜*、炭鉄港）、ウポポイ*、日本有数の温泉地など特色ある豊かな地域資源があります。こうした地域の強みを活かし、関係人口*の創出・拡大や新鮮・多彩な食材の魅力発信や販路拡大に取り組むほか、地域の未来を支える人材の確保・育成、胆振東部地震からの復旧・復興、過去の巨大地震や火山噴火等の経験を踏まえた地域防災力を充実・強化するなどして、住みたい・訪れたい地域づくりを推進します。

施策展開

- 【施策】
- 地域資源を活用した関係人口の創出・拡大
 - 地域の豊かな食材の魅力発信や販路拡大
 - 地域の未来を支える人材の確保・育成
 - 胆振東部地震からの復旧・復興
 - 地域防災力の充実・強化

〈プロジェクトの重要業績評価指標（KPI*）〉

○管内への観光入込客数	1,642万人(R5)→1,833万人(R11)
○地域おこし協力隊*の隊員数	111名(R5)→165名(R11)
○食品工業の付加価値額	453億円(R3)→493億円(R11)
○新規就農者数	118人(H30~R4累計)→168人(R6~R11累計)
○新規漁業就業者数	24人(H30~R4累計)→26人(R6~R11累計)
○新規林業参入者数	32人(H29,R1,R3累計)→35人(R7,R9,R11累計)
○新規高卒者の管内就職内定率	70.7%(R4)→72.4%(R11)

〈施策ごとの主な取組方向〉

- 地域資源を活用した関係人口の創出・拡大
 - 豊富な地域資源（いぶり五大遺産、ウポポイ*、食資源等）のさらなる磨き上げ及び情報発信の強化
 - ウポポイへの誘客促進と管内広域連携による周遊観光の振興
 - いぶり五大遺産の活用による教育旅行の誘致やアドベンチャートラベル*などの体験型観光の振興
 - 地域おこし協力隊等との連携による移住・定住の促進
 - 岩手県三陸地域を中心とした東北各地域との交流やワーケーションを通じた関係人口の創出・拡大

■ 地域の豊かな食材の魅力発信や販路拡大

- ICT*の利活用による新鮮・多彩な一次製品の生産・流通の促進
- 特色ある食材を活かした商品・メニュー開発及びブランド化の推進、国内外への販路拡大

■ 地域の未来を支える人材の確保・育成

- 関係機関が連携した人材確保対策の推進、就業体験機会等を通じた地域産業の魅力発信
- 管内企業の技術力の情報発信等によるものづくり産業の担い手確保・育成
- 就業しやすい環境づくりによる農林水産業の担い手確保・育成
- すべての子どもたちが健やかに育つことができる環境づくり
- ふるさとへの誇りと愛着を育むふるさと教育の推進

■ 胆振東部地震からの復旧・復興

- 地域産業の持続的な振興をはじめとした、復旧・復興方針に基づく取組の推進
- 移住・定住の取組の推進や、地域資源の磨き上げ・活用による被災地域への人の呼び込み強化

■ 地域防災力の充実・強化

- 日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震等の地震・津波対策の推進（地政）
- 火山防災の充実・強化のための訓練実施、計画整備の促進及び啓発活動の強化（地政）
- 地域における防災活動リーダーの育成促進（地政）



関連する主な基盤整備

- 農産物の安定生産の基盤となる農地や農業用施設の整備
 - ・水田・畑・草地や農業用施設の整備推進
- 農地及び農業用施設の機能回復や災害を防止するための施設の整備
 - ・農地や農業用施設の機能回復
 - ・農地及び農業用施設の災害を未然に防止するための施設の整備推進
- 水産物供給基地としての漁港・漁場づくり
 - ・漁港、漁場などの整備促進
- 安心して快適な旅ができる交通ネットワークの整備
 - ・観光拠点へのアクセス道路の整備

関連するSDG sの目標



「ナナイロひだか」産業振興プロジェクト

【推進エリア】日高地域

【主な実施主体】国、道、町、民間

目的

日高地域は国内の約8割を占める軽種馬生産に加え、全道一の生産量を誇るトマトやピーマン、デルフィニウムのほか、地域ブランドとして確立しているびらとり和牛、みついし牛、日高昆布や銀聖（鮭）、王蝶（マツカワ）など様々な農水産物に恵まれています。また、14振興局の中で最も総面積における森林割合が高いなど、豊富な森林資源も有しています。

こうした恵まれた農林水産物の生産振興対策に引き続き取り組むとともに、「ひだか」製品の知名度向上と販路拡大に向け、デジタル技術を活用した効率化を図りながら、環境と調和のとれた持続可能な産業振興をめざします。

施策展開

- 【施策】
- 農林水産業の持続的発展に向けた生産振興対策の推進
 - 強い馬づくりに向けた軽種馬生産
 - 「ひだか」製品の知名度向上と販路拡大（再掲）
 - 移住・定住の促進などによる人材の確保（再掲）

〈プロジェクトの重要業績評価指標（KPI）〉

○漁業生産額	100億円（R5）	→	119億円（R11）
○軽種馬生産規模の維持	6,239頭/年（R5）	→	6,250頭/年（R11）
○振興局職員の副業従事者数（再掲）	36人/年（R5）	→	50人/年（R11）

＜施策ごとの主な取組方向＞

- 農林水産業の持続的発展に向けた生産振興対策の推進
 - 高収益作物の生産拡大による農業経営の安定化
 - クリーン農業やブルーカーボンなど各分野における環境負荷軽減と脱炭素化の推進
 - 適切な森林整備に伴い産出される木材の高付加価値化の推進
 - 管内農水産物に係る生産安定化対策の推進や6次産業化・ブランド化等の高付加価値化
 - 安定した収益が見込める魚種による栽培漁業の推進
 - 鳥獣被害防止対策の推進
 - 農林水産業におけるICT化の推進
- 強い馬づくりに向けた軽種馬生産
 - 強い馬づくりのための生産振興支援
 - 軽種馬経営の構造改革に向けた取組支援
 - ホッカイドウ競馬運営への支援

■ 「ひだか」製品の知名度向上と販路拡大

- 商品開発力・マーケティング力強化
- 「ひだか」製品の販路拡大
- 「ひだか」製品のプロモーション

■ 移住・定住の促進などによる人材の確保（再掲）

- 地域おこし協力隊の任用とネットワークづくりの推進
- 振興局職員を中心とした副業活動の拡大と地域の実情を踏まえた兼業の普及
- SNS等のインターネットを活用した一元的な情報発信などによる、管内各町、団体等と連携した移住・定住の促進
- 地域医療の確保や福祉の充実

「ナナイロひだか」産業振興プロジェクト



関連する主な基盤整備

- 農産物の安定生産の基盤となる農地や農業用施設の整備
- 水産物供給基地としての漁港・漁村づくり
 - ・漁港整備
- 水産資源の増大等に向けた施設づくり
 - ・増殖場の造成、漁場の整備
- 健全な森林整備と保全の推進
- 高規格道路の整備
 - ・日高自動車道の整備促進

関連するSDGsの目標



「ナナイロひだか」人材確保・育成プロジェクト

【推進エリア】日高地域

【主な実施主体】国、道、町、民間

目的

日高地域は、少子・高齢化により一次産業をはじめ各産業の担い手が不足しています。各産業における担い手の確保・育成はもとより、高校や大学との連携による若者のまちづくりに参画する機会の創出、移住・定住の促進、副業や障がい者雇用など多様な働き方の普及をめざします。また、様々な施策に必要なとされるデジタルやゼロカーボン分野の知識習得を後押ししていくほか、防災教育の推進、避難訓練の定期的な実施による防災・減災意識の向上を図るなど、地域を支える人材の確保・育成に向けた取組を総合的に進めていきます。

施策展開

- 【施策】
- 一次産業をはじめとする各産業の担い手等の確保・育成
 - 高校や大学と連携・協働した人材の育成
 - 移住・定住の促進などによる人材の確保
 - 防災・減災など地域を支える人材の育成

〈プロジェクトの重要業績評価指標（KPI）〉

○新規就業者数（農業）	12人（R4）	→	25人（R11）
○新規就業者数（漁業）	4人（R4）	→	16人（R11）
○新規就業者数（林業）	2人（R3）	→	4人（R11）
○振興局職員の副業従事者数	36人（R5）	→	50人（R11）
○自主防災組織活動カバー率	54.1%（R5）	→	全国平均以上（R11） ※R5:85.4%

＜施策ごとの主な取組方向＞

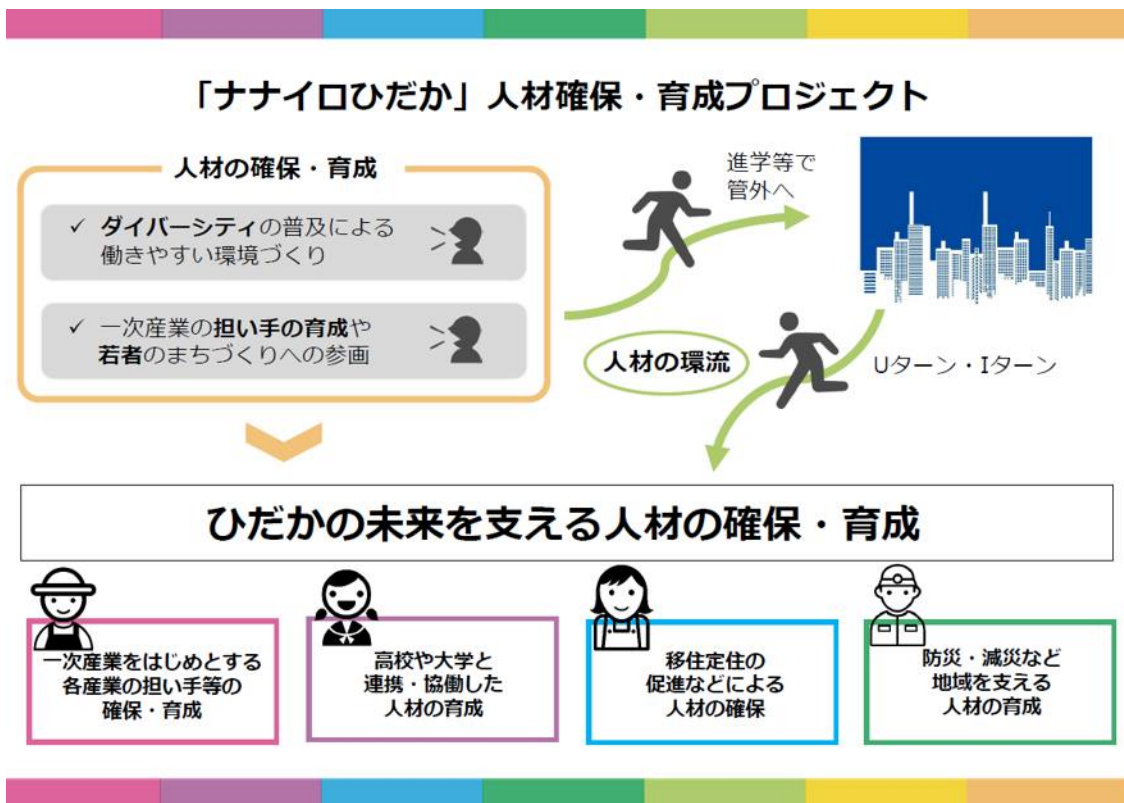
- 一次産業をはじめとする各産業の担い手等の確保・育成
 - 管内外の就業希望者への情報提供、新規就農者の離農防止に向けた取組の推進
 - 新規就業者への研修や技術指導、給付金の交付などによる支援の実施
 - 地域の受入体制の整備や関係団体の取組の推進
 - 住民と外国人が互いの文化等を理解・尊重し合うことができる多文化共生社会の理解促進
 - ダイバーシティの普及による働きやすい環境づくり
- 高校や大学と連携・協働した人材の育成
 - インターンシップや就業体験の実施
 - 馬文化出前教室の開催や調理を学ぶ学生への日高産水産物の提供、就業フェア等による地域産業への理解の促進
 - 高校生や大学生を中心とした若者が地域の課題解決に向けた検討を行うプロジェクトの企画・実施
 - 教育機関と連携した防災教育の実施
 - 高校生を対象とした北海道地域防災マスター認定・フォローアップ研修の実施

■ 移住・定住の促進などによる人材の確保

- 地域おこし協力隊の任用とネットワークづくりの推進
- 振興局職員を中心とした副業活動の拡大と地域の実情を踏まえた兼業の普及
- SNS 等のインターネットを活用した一元的な情報発信などによる、管内各町、団体等と連携した移住・定住の促進
- 地域医療の確保や福祉の充実

■ 防災・減災など地域を支える人材の育成

- デジタル技術の活用やゼロカーボンを推進する人材の育成
- 地域公共交通の維持・確保に向けた交通人材の育成
- 地域での防災活動のリーダーとなる人材の育成



関連する主な基盤整備

- 農産物の安定生産の基盤となる農地や農業用施設の整備
- 水産物供給基地としての漁港・漁村づくり
 - ・漁港整備
- 水産資源の増大等に向けた施設づくり
 - ・増養殖場の造成、漁場の整備
- 健全な森林整備と保全の推進
- 高規格道路の整備
 - ・日高自動車道の整備促進

関連するSDG sの目標



「ナナイロひだか」魅力向上・発信プロジェクト

【推進エリア】日高地域

【主な実施主体】国、道、町、民間

目的

日高地域は広大な牧場風景に加え、ユネスコ世界ジオパークのアポイ岳や日高山脈から襟裳岬に連なる変化に富んだ海岸線など、豊かな自然環境を有しています。また、道内でも多くのアイヌの人たちが居住し、特色ある文化・風習が継承されている地域であるとともに、多様な食材の宝庫でもあります。

日高山脈襟裳十勝国立公園の誕生や高規格道路の延伸を踏まえ、民間企業や団体と連携しながら「ひだか」の魅力をより一層向上させ、積極的に情報発信していくとともに、住民や観光客の防災リスクを考慮した上で、広域連携によるプロモーションの強化、デジタル技術を活用した観光客の利便性向上を図ることで、関係人口の創出・拡大をめざします。

施策展開

- 【施策】
- 札幌・胆振・十勝圏域などからの誘客を図る広域観光の推進
 - 豊かな自然や食などを活かした観光地づくりと受入体制の充実
 - 国内外に向けた「ひだか」の魅力の発信
 - 「ひだか」製品の知名度向上と販路拡大

〈プロジェクトの重要業績評価指標（KPI）〉

○観光入込客数 1,640 千人（R5）→ 2,083 千人（R11）

＜施策ごとの主な取組方向＞

- 札幌・胆振・十勝圏域などからの誘客を図る広域観光の推進
 - アイヌ文化や競走馬など、地域資源を組み合わせた広域観光ルートの創出や情報発信
 - 自然保護と利用が両立した誘客促進
 - 観光関連の民間事業者間の連携促進
- 豊かな自然や食などを活かした観光地づくりと受入体制の充実
 - 馬産地やアイヌ文化など、地域固有の文化や風土を活かした観光商品の開発
 - 観光の持続可能な発展を支える人材やガイド等の育成
 - 国や町、企業・団体との連携による地域が一体となった誘客活動
 - デジタル技術を活用した観光コンテンツの造成や体験価値の向上

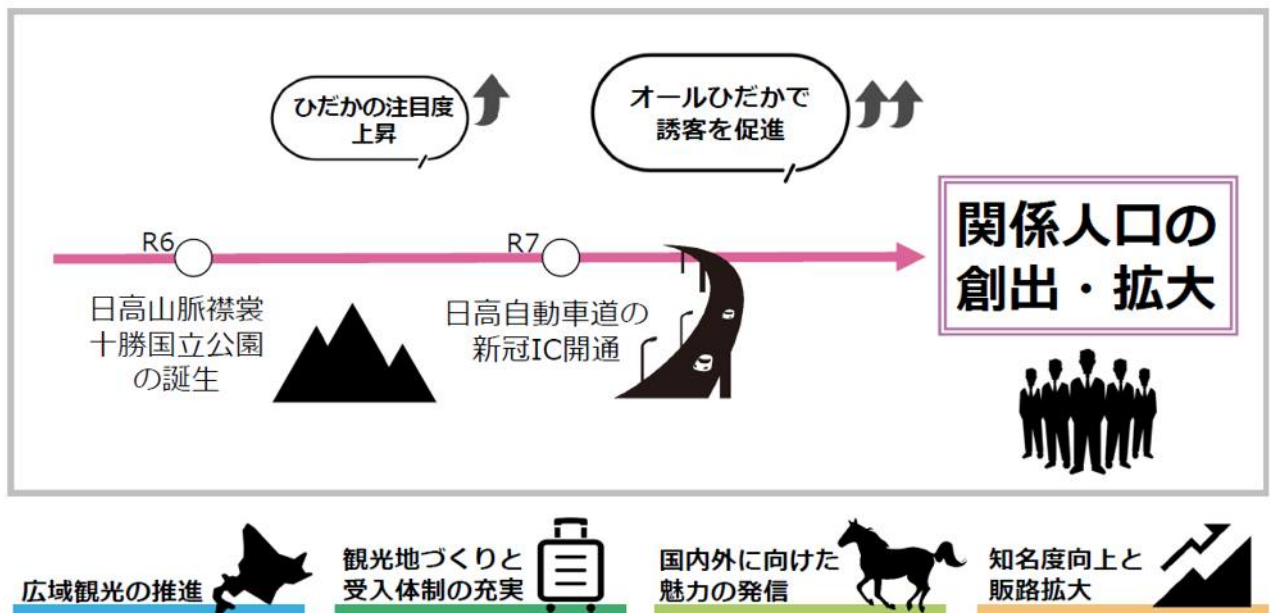
■ 国内外に向けた「ひだか」の魅力の発信

- 各種イベント、キャンペーンなどによるPR活動の実施
- SNS などインターネットを活用した効果的な情報発信
- 民間企業と連携した情報発信

■ 「ひだか」製品の知名度向上と販路拡大

- 商品開発力・マーケティング力強化
- 「ひだか」製品の販路拡大
- 「ひだか」製品のプロモーション

「ナナイロひだか」魅力向上・発信プロジェクト



関連する主な基盤整備

- 高規格道路の整備
 - ・日高自動車道の整備促進
- 安心して快適な旅ができる交通ネットワークの整備
 - ・日高自動車道の整備促進
 - ・道道の整備促進

関連するSDG sの目標



7 方針の推進

推進の考え方

この方針の推進に当たっては、住民や市町村はもとより、民間企業や金融機関、NPO、大学といった地域づくりを担う多様な主体と連携・協働して、道に寄せられた寄附金なども活用しながら、それぞれの地域の実情に応じた地域づくりを進めていく必要があります。

このため、市町村や地域の関係者の参画を得て、振興局所管地域ごとに「地域づくり連携会議」などを開催し、地域づくりの方向について検討するとともに、この方針の重点的な取組である「地域重点政策ユニット」を多様な主体との連携・協働により推進します。

また、この方針は、北海道地域振興条例に基づき総合計画が示す政策の基本的な方向に沿って策定する「地域計画」であり、総合計画に基づく「重点戦略計画」や「特定分野別計画」と一体で推進します。

なお、方針の推進期間において、社会経済情勢に大きな変化が生じた場合は、方針について必要な見直しを検討します。

区 分	概 要
地 域 計 画	総合計画の「政策展開の基本方向」や「地域づくりの基本方向」に沿って、広域的な連携地域ごとに、めざす姿などを掲げ、地域の特性を踏まえた重点的に取り組む政策を推進する計画
特定分野別計画	産業、子ども・子育て、教育、医療、福祉、人権、雇用・人材、交通、環境、文化、スポーツなど特定の分野における政策の基本的な方向等を明らかにする計画
重点戦略計画	特定分野別計画のうち、人口減少問題、強靱な北海道づくり、デジタル化や脱炭素化といった直面する重要課題について、重点的、分野横断的に政策を推進する次の計画 <ul style="list-style-type: none">・北海道創生総合戦略・北海道強靱化計画・北海道 Society5.0 推進計画・ゼロカーボン北海道推進計画

効果的な推進

この方針を効果的に推進していくため、推進管理はP D C A*サイクルにより行います。

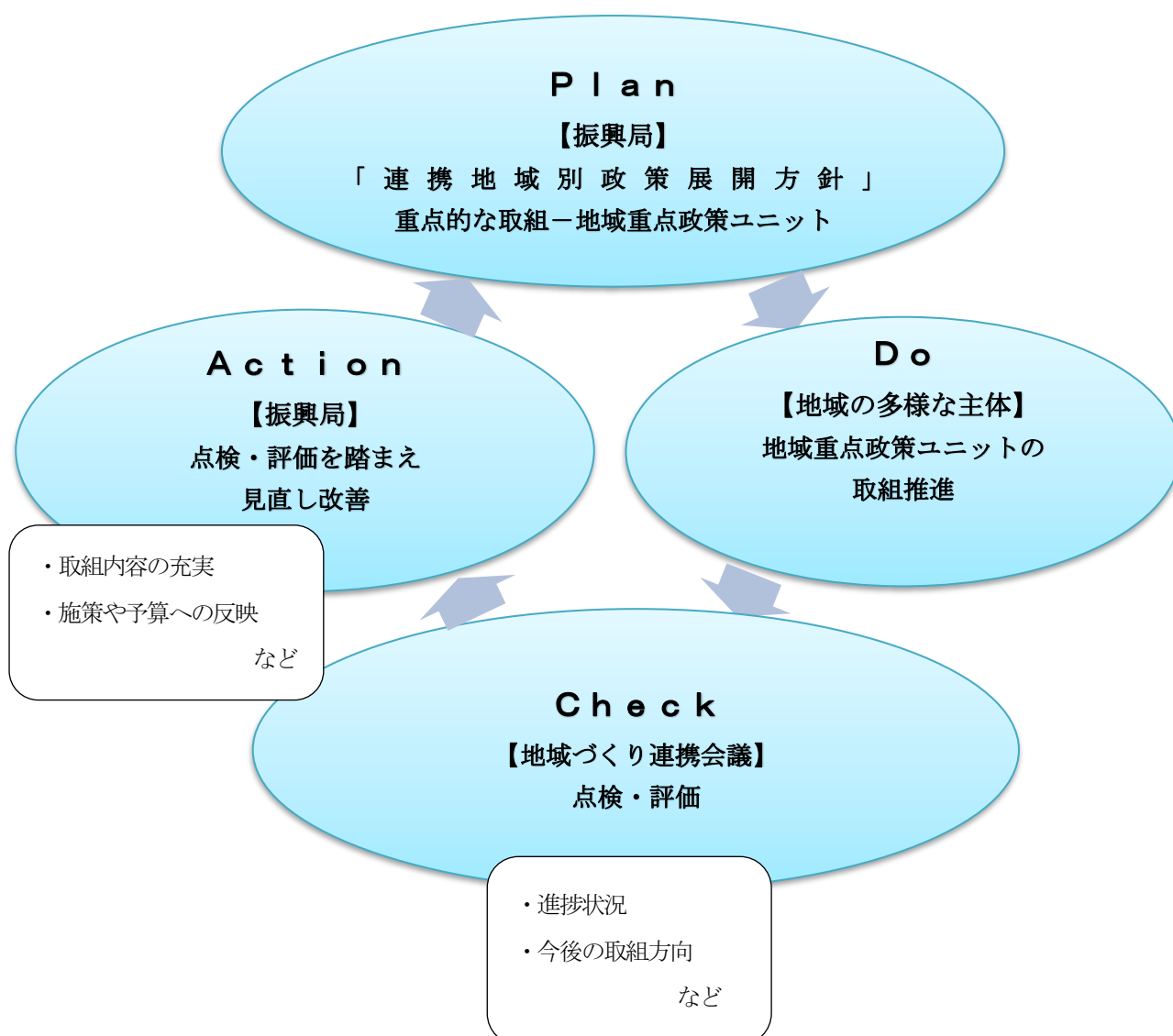
振興局は「地域づくり連携会議」の場において、「地域重点政策ユニット」の進捗状況や今後の取組方向などについて点検・評価を行い、必要に応じて取組内容の充実を図ります。

また、「地域重点政策ユニット」を推進していく上で課題等がある場合は、振興局が政策提案として取りまとめ、知事を本部長とする「北海道地域づくり推進本部」において全庁横断的な調整を行い、課題の解決に向け、施策や予算への反映などに努めます。

推進管理の体制

この方針は、市町村や地域の関係者の参画を得ながら、振興局が主体となって策定する地域計画であることから、振興局が推進管理を行います。

PDCAサイクルによる展開方針の推進



8 附属資料

※附属資料は、原案においてお示しする予定です。